

電子デバイス関連産業集積に伴う 地域経済への波及効果の見直しについて

1. (1) 経済波及効果 <推計値更新>

➤ JASM第2工場等を含む最新情報をもとに推計値を更新

経済波及効果算出の前提

経済波及効果算出時期	対象企業	対象期間	新たな進出・投資企業数 (2021年11月以降)
2023年8月 (前回)	JASM 第1工場 SCK※1 三菱電機 サプライヤー企業群	2022年 ~2031年	+90社
2024年9月 (今回)	JASM (第2工場含) SCK 三菱電機 サプライヤー企業群	同上	+171社 ※2

【監修】

岡山大学特命教授
中村 良平 氏

※1 SCK=ソニーセミコンダクタ
マニファクチャリング

※2 九州FG、肥後銀行、地方
経済総合研究所 集計
国外からの進出企業を含む

産業集積に伴う経済波及効果推計値（10年間累計）は、
前回の**6.9兆円**から **11.2兆円**へと増加

1. (2) 各社投資・生産額推計値

▶ 今回波及効果推計で使用する想定値は以下の通り

企業名等		投資額	年間生産額 推計値	生産開始	備考
J A S M	第1工場	1兆2,728億円	合計 1兆5,933億円 (投資額より推計)	2024年末	投資額 約86億米ドル 1ドル=148円(2024/2時点)換算
	第2工場	2兆0,572億円		2027年末	投資額 約139億米ドル "
ソニーセミコンダクター		非公表		2029年	第2工場
三菱電機		1,000億円		2027年	菊池市新工場
その他企業		1,855億円		—	
その他工業団地造成		650億円		—	—
合計		3兆6,805億円 (非公表を除く)	1兆5,933億円	—	

※ 「投資額」は各社プレスリリース・各種報道・経済産業省公表資料等により判明分を集計。

※ 投資額非公表分は敷地面積等により投資額を推計し、更に投資（推計）額より各社の「年間生産額」を推計。

1. (3) 産業集積に伴う経済波及効果 (熊本県内)

➤ 2022～2031年の波及効果10年間累計値は前回推計 6.9兆円から、11.2兆円へと増加
 GRP影響額も同 3.4兆円から5.6兆円へと増加

分類		前回 (2023年8月)		今回 (2024年9月)		差額	
		経済波及効果	GRP影響額	経済波及効果	GRP影響額	経済波及効果	GRP影響額
生産	関連産業 (億円)	< 生産開始～2031年までの累計 >		※	※		
		41,406	19,637	75,343	36,458	+33,937	+16,821
投資	関連産業 土地造成 等々 (億円)	27,113	14,826	36,577	19,725	+9,464	+4,899
10年累積効果 2022年 ～2031年		68,518	34,463	111,920	56,182	+43,402	+21,719

GRP : 県内総生産
 国のGDPに相当

※ 各企業が本格稼働を開始する2030年以降の、「生産」に関する
 経済波及効果額を「16,944億円/毎年」、
 GRP影響額を 「8,185億円/毎年」と推計

2. 産業集積に伴う経済波及効果 年次推移

経済波及効果

10年累計：11兆1,920億円

単位：億円

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	4,577	4,577	4,883	12,766	14,651	16,944	16,944	75,343
設備投資	2,201	4,985	3,370	4,699	9,143	8,364	3,456	359	-	-	36,577
合計	2,201	4,985	3,370	9,276	13,721	13,248	16,222	15,010	16,944	16,944	111,920

※ 2032年以降も
「生産」の波及効果が継続

上記のうちGRP影響額

10年累計：5兆6,182億円

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	2,227	2,227	2,374	6,180	7,080	8,185	8,185	36,458
設備投資	1,048	2,667	1,915	2,281	4,779	4,768	2,047	218	-	-	19,725
合計	1,048	2,667	1,915	4,508	7,006	7,142	8,227	7,298	8,185	8,185	56,182

2021年時点で6.4兆円の県内GRPは、
数年内に7兆円台に達する可能性がある

※ 2032年以降も
「生産」のGRP影響が継続

資料：熊本県産業連関表を基に推計

3. (1) 【県内調達率向上・供給網の拡充】と地域経済の強化 ①

- 電子デバイス部門新規進出企業への供給（同企業の県内調達率）は一旦低い水準にとどまる
- しかしながらこの水準でも、**県内調達額は+388億円、現状の2.7倍へと大幅増加する**

熊本県 電子デバイス部門

現状

材料・装置**県内**調達額：**228億円**、 県内調達率※：**24%**

※調達額全体に対する県内調達割合
2015年熊本県産業連関表より算出

+388億円 / 2.7倍

産業集積後

既存 電子デバイス部門 + **進出企業**（推計値）
材料・装置**県内**調達額：**616億円**

進出企業の総調達額3,188億円、県内調達額388億円、県内調達率12%と推計

3. (1) 【県内調達率向上・供給網の拡充】と地域経済の強化 ②

- 「電子デバイス部門」への新規進出企業が、仮に現状水準の県内調達率24%を実現できた場合、**県内からの調達が現状比+775億円増加**すると推計される

熊本県 電子デバイス部門

現状

材料・装置**県内**調達額： 228億円、**県内調達率**※1：24%

新規進出企業が**同様の水準で**
県内調達出来ると仮定すると...

※1 調達額全体に対する県内調達割合
2015年熊本県産業連関表より算出

産業
集積
後

既存 電子デバイス部門 + **同部門新規進出企業**
材料・装置**県内**調達額：1,003億円（+775億円）※2

県内調達額
大幅増加

進出企業の総調達額3,187億円と推計

※2 今回の波及効果見直し（11.2兆円）では、**同部門新規進出企業の「生産」に関する県内調達率は、一旦12%程度にとどまるものとして効果推計**

3. (2) 半導体サプライチェーンへの参入機会創出に向けて

- 半導体関連産業への地場企業参入支援に向け、**積極的に企業の進出支援**を実施
- **進出企業のニーズ・課題を把握し、地場企業の製品・技術力をマッチング**する活動を展開
- その他サービス業を含め、**経済波及効果最大化・裾野拡大**を進める

～サプライチェーンイメージ～



- **半導体関連産業集積の促進**とサプライチェーン強靱化による**経済波及効果の最大化**

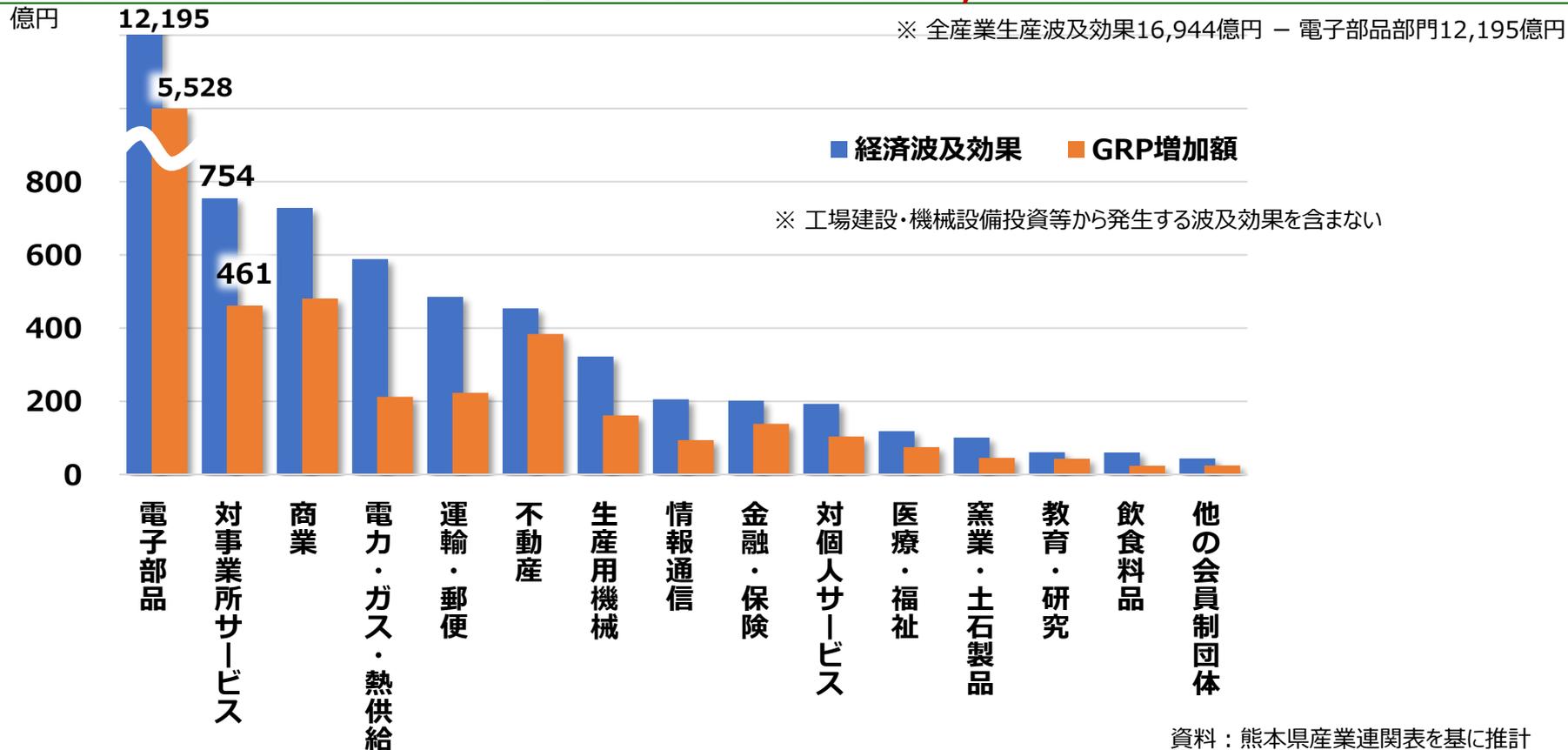
3. (3) サプライチェーン参入及び商談中の案件事例

- 進出企業は**地場企業との協業ニーズ**があり、**多様な業種に対する支援**を実施
- 参入を希望する企業に対し、**具体的な商談機会を提供中**

	発注企業（業種）		参入企業（業種）	概要
1	保守 メンテナンス	配管工事業	県内建設業	・製造装置の 設置業務 請負 ※建設業許可保有が条件（配管、電気等）
2	治工具・消耗品	電子部品商社	県内製造業	・ 金属加工品の製造
3	材料・部材	電気工事業	県内商社	・半導体 電材販売
4	治工具・消耗品	電子システム開発	県内製造業	・ 通信設備施工 ・工場内 金属備品の製造
5	材料・部材	設備工事業	県内外商社	・通信部材 製造
6	保守 メンテナンス	半導体関連商社	県内製造業	・装置の 保守・点検業務
7	製造装置	製造装置業	県内受託製造	・ 装置組立及びメンテナンス

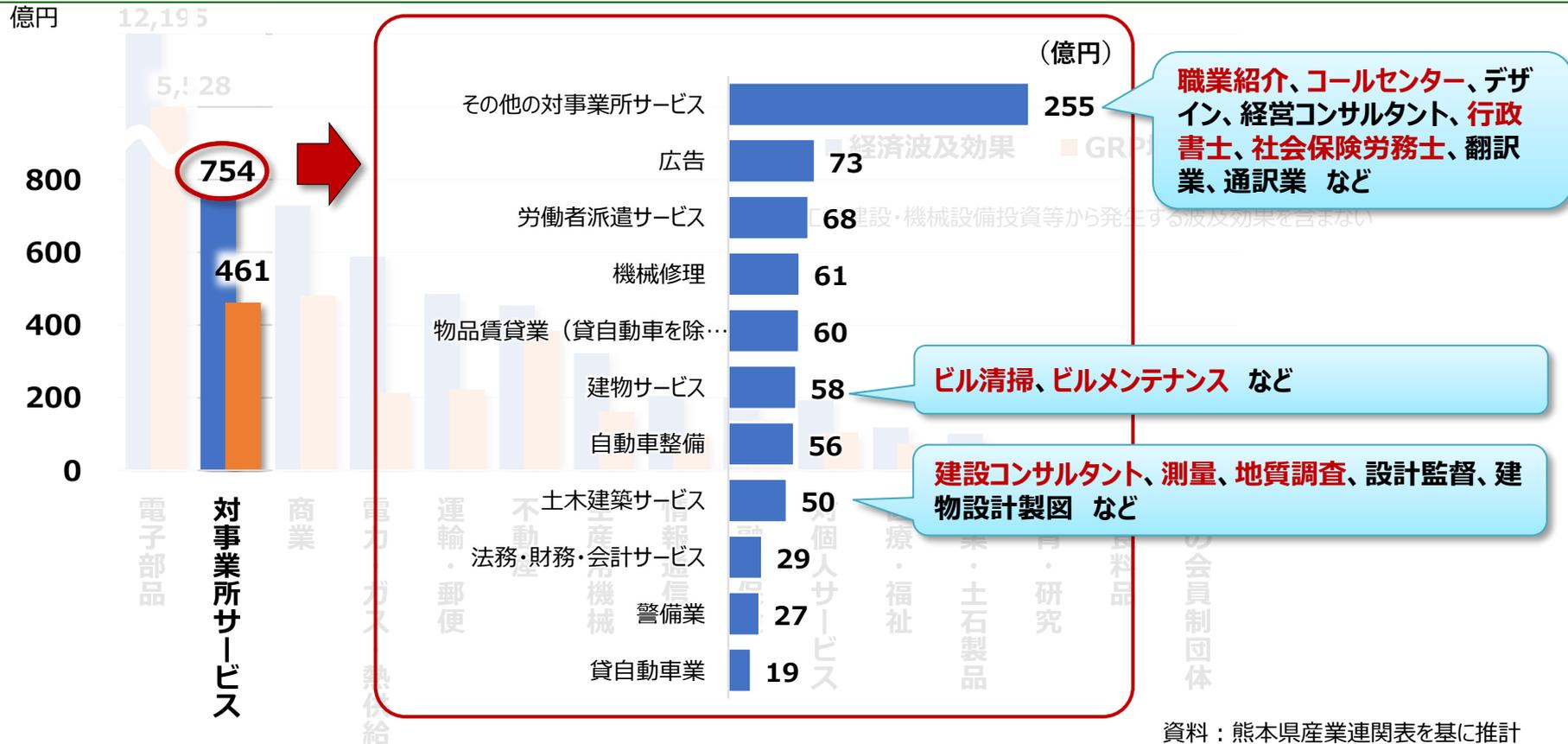
4. 熊本県内各産業への年間の波及効果推計【生産】①

- ▶ 半導体関連産業集積・生産増加から派生する各産業への波及効果 ~ 幅広い業種に影響
- ▶ 電子部品部門以外のその他の部門への波及効果も「合計4,749億円/年」※と大きい



4. 熊本県内各産業への年間の波及効果推計【生産】 ②

➤ 2番目に波及効果大きい「**対事業所サービス**」の波及効果を更に**詳細部門で推計**
 → **様々な業種に参画余地**



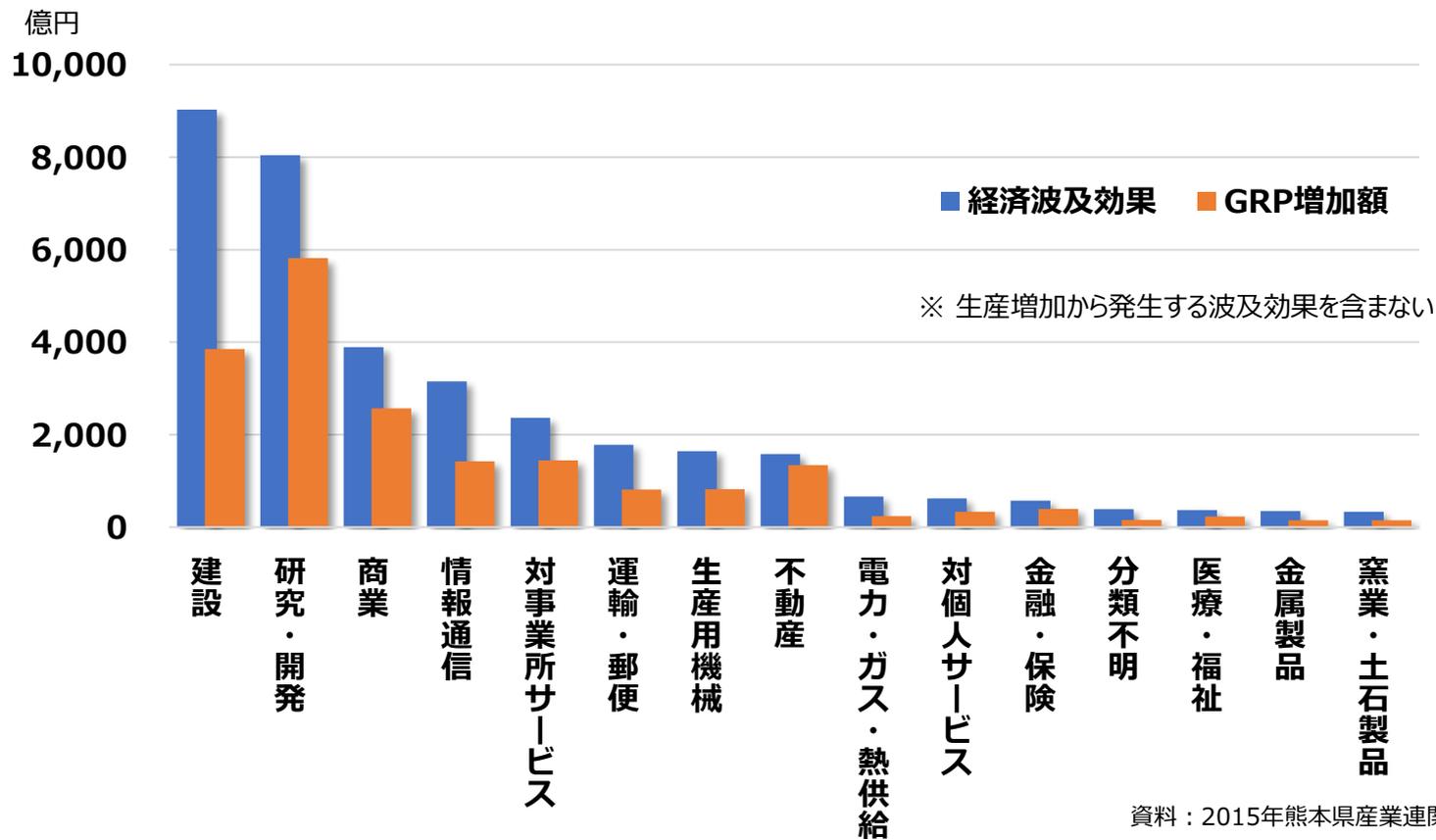
5. 経済波及効果額・GRPと雇用者報酬の増加

- 波及効果は③雇用者報酬（給与・賞与）へも及ぶ
 ➤ ただしその実現・向上には**県内調達率の維持・向上が前提**となる = { 関連需要の確実な取り込み
 サプライチェーンへの参入



資料：2021年県民経済計算、熊本県産業連関表を基に推計

▶ 半導体関連産業集積・設備投資から派生する各産業への波及効果
～「生産効果」同様 幅広い業種に影響



【結論】

要点は、以下の通り

- ① 10年間の県内経済波及効果は11.2兆円、GRP影響額で5.6兆円
- ② 2026年のGRP増加推計額は7千億円、現状の熊本県GRPは6.4兆円（2021年度）であり、熊本県GRPは早期に7兆円台に達する可能性が高い
- ③ 経済波及効果の実現には、サプライチェーンへの県内企業参入が鍵を握る
但し、現状の県内調達率でも経済効果は依然として大きい
- ④ 経済波及効果が最も大きいのは電子部品部門であるが、それ以外の幅広い業種にも5千億円近くの効果及び、取組注力が必要
- ⑤ 2030年には年間の生産に係る経済波及効果は約1兆7千億円、GRP影響額は8千億円強に及び、雇用者報酬についても一人あたり平均38万円増加

実現のポイント

主体的な各企業の投資と人材育成および環境保全を通じた
農業を含む各産業のバランスある持続的な発展

以上